



岩瀬 計介 議員

問 事業計画・資金計画は万全か

答 現在策定中、早期に議会へ報告

要求水準書など含め策定中

問 最終的な事業計画・資金計画は。

答 町長 平成26年度に策定した「武豊町屋内温水プール基本構想」に基づき、

- (1) 誰でも親しめる
 - (2) 安全で快適
 - (3) 始めやすい
 - (4) 様々な交流
 - (5) 環境にやさしい
- をコンセプトに本事業に民間の活力を導入した整備手法、DBO方式を採用する予定。

来年度から、実施方針(案)と要求水準書(案)を公表し、事業者向けの説明会を開催。その後、事業者からの質問を受け、修正を加え、最終の実施方針と要求水準書を公表。

平成30年9月議会において、本事業に係る債務負担行為の決議案を上程の予定。入札公告並びに説明会を開催し、平成31年3月までに事業者から提案書を提出していただき、プロポーザル

を行い、事業者を決定し、公表。

また、事業者選定審査委員会を、必要に応じて開催し、審査。

平成31年9月議会において、本事業の契約議案を上程する予定。10月から設計に入り、平成32・33年度と建設工事を行い、平成34年4月の供用開始を目指す。資金については、平成26年度から計画的に積み立てている基金、起債、国からの補助金を最大限に活用する。



■屋内温水プール建設予定地

問 改元に向けての準備の進め方は

答 スケジュールを立て順次対応



福本 貴久 議員

政府は昨年12月8日の閣議で、今上天皇陛下の退位を平成31年4月30日と定める政令を決定し、翌5月1日に皇太子徳仁親王が新天皇陛下に即位すると表明した。そして同日「平成」は新元号に改元される。本町としても万全の体制で、改元される5月1日、またこの日が祝日であれば、5月7日を迎えなくてはならない。そこで質問する。

職員が改修できない

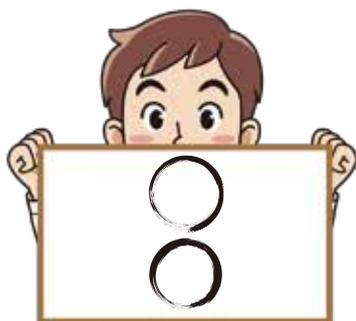
問 改元に向け、どのように準備を進めていくのか。

答 企画部長 電算システムは、プログラムの著作権の関係で、職員が改修できないので、業者に依頼して対応する。すでに印刷済みのパンフレットおよび帳票類などの在庫量によっては、ゴム印などで対応する場合も出てくると思われる。

基本的に町単独費

問 元号改元に伴い予想される費用は。またそれに伴う予算はどこが持つのか。

答 町長 電算の基幹業務システムに対する改修費用は、平成30年度当初予算案の中の電算リプレイス費用に計上している。それ以外に発生する費用については、補正予算での対応となる。改元の費用に伴う国や県からの補助金については、1つのシステムが対象になる情報を得ているが、基本的には、町の単独費になると想定される。





久野 勇 議員

問 北部地域での取り組む事業は

答 多くの事業が進行中である

問 北部地域は、野外活動センター跡地でインターチェンジの新設や、梨子ノ木第二土地区画整理事業、常武跡地利用計画、畜産クラスター、資源循環型地域づくり、北部散策路計画などの事業が集中している。

問 新設インターチェンジによる影響は。

答 町長 町中央部に位置しているため、大規模災害時の救急救護や緊急物資輸送の円滑化が図られる。また、利便性の向上により来町者の増加による経済の活性化も見込まれる。

騒音・振動や、周辺道路の渋滞が予想されるため、地域住民の意見や周辺環境に配慮した整備をするよう関係機関と協議していく。



■武豊梨子ノ木第二土地区画整理事業設計図

問 梨子ノ木第二土地区画整理事業の概要は。

答 建設部長 地区面積約4.9ha、保留地約1.1ha、平成32年度完成を予定。今後、道路築造・宅地造成・公園整備および上下水道工事を平成30・31年度で実施する。

ゴミ集積所・公園の防災機能などの地域に関する事業は地元区長などの意見を聞きながら検討していく。

問 常武クリーンセンター跡地利用の考えは。

答 環境課長 例として更地、エコステーション、集会所、災害廃棄物置場などがある。組合の構成市町と調整し、地元対策委員会と協議しながら進めていく。

問 子ども食堂に対する見解は

答 子どもの健やかな育ちを促す効果

愛知県は「県子ども調査」の結果を受け、複雑な家庭環境にある子どもたちに、食事や居場所を提供し、孤食対策としての「子ども食堂」の開設支援をしていくことを決めた。

二人で来てもいいんだよ

問 県は2018年度に、モデル事業として10か所を公募し、ガイドブックを作成し、民間、市町村に呼びかけをしていく予定である。町としては、どのようにしていくのか。

答 町長 事業の詳細な内容など、調査研究をしていく。

問 「子ども食堂」の役割として、①食事の提供②居場所づくり③大人と子どものかかわりによるコミュニケーション能力の養成④孤食対策などがあるが、孤食に対する見解は。

答 教育長 家庭の事情により孤食もあると考えられる

が、子どもにとって、孤食は大変大きな問題であると考えている。

問 民間開設に対する助成金の支援についての見解は。

答 企画部長 県が行うモデル事業を確認していく。本町の平成30年度提案型協働事業交付金制度において、子どもの居場所づくりを目的とした「子ども食堂」事業が採択された。その状況も見守っていききたい。





富永 良一 議員

問 婚活コンシェルジュの事業は 答 企画政策課が主な窓口となる

婚活コンシェルジュ 事業の実施を

問 婚活や出会いの場の相談窓口は企画政策課でいいか。

答 企画部長 出会いの場の相談窓口は企画政策課だと思っている。

問 副町長をトップとして婚活支援プロジェクトを立ち上げてはどうか。

答 副町長 大きな課題の一つである。何が出来るか考えていきたい。

問 近隣の市町がやれて本町がやれないことはないと思うがどうか。

答 企画部長 やれないとは思っていない。愛知県の「結婚支援事業計画」の方向性を注視したい。決してやらない訳ではない。

婚姻届や出生届出を された方々に記念品を

問 記念の「しおり」、または届出書のコピーなどを差し上げてはどうか。

答 生活経済部長 市町村においては、記念撮影もしているところもあるが、庁舎が手狭のためそれ以外でどんなことが可能か、他市町の状況を調べ、研究したい。



問 結婚記念日お祝い事業の実施は 答 他市町の状況を調査・研究する



大岩 保 議員

人生の節目の金婚式・ ダイヤモンド婚式のお祝いを本町で

問 行政が実施する結婚記念日お祝い事業について、町民からの問合せは。

答 企画部長 様々な広聴事業を行っているが、ここ数年の記録にはない。

問 近隣市町での状況は。

答 企画部長 実施の市町では、結婚50年目の金婚・60年目のダイヤモンド婚を迎えたご夫婦を公募している。式典の中で祝い品をお渡しして、祝福しているのが一般的である。結婚記念日に樹木をプレゼントする記念樹配布事業を実施している自治体もある。

問 近隣市町では、100組を超える金婚式の応募参加数があり継続して事業を行なっている自治体もあるが、町として実施する考えは。

答 町長 長い人生をより充実したものにするため、人生の節目に様々なお祝いをすることは大切である。

しかし、個人の暮らし方や、価値観が多様化する中、公の事業として実施するか検討が必要である。

近隣市町では、廃止や廃止を検討している自治体もある。他市町の状況を参考に調査・研究していく。





石川 義治 議員

問 水道事業の健全経営を

答 健全経営のため「経営戦略」を策定

水道事業の経営環境は、料金収入の減少や更新需要の増大など、厳しさを増しつつある。

これからも水道を安心して利用いただくため、中長期的な視点での計画を策定し、健全に経営することが求められる。

安全で安心な水道事業を

問 中長期計画の必要性は。

答 町長 水道を安定的に提供し続けるには、中長期的な視点にたった計画として「経営戦略」を策定し、計画的に経営することが必要である。

問 「経営戦略」の取り組みは。

答 建設部長 支出と収入のバランスがマッチした投資財政計画として、平成32年度末を目標に策定する。

問 この4年間、実質的には赤字決算だが、要因は。

答 建設部長 主に大口需要企業の、上水道から工業用水への切り替えによるもの。

問 財源確保のため、水道料金の値上げをする考えはあるのか。

答 建設部長 現状では考えていない。

問 水道事業の広域化についての現状の動きは。

答 上下水道課長 県主導の研究会議に参加している。

問 「経営戦略」の周知方法は。

答 建設部長 広報・ホームページに掲載していく。



■耐水配水管布設工事現場

問 障がい者の一般就労支援を

答 町職員の採用も含め検討する



石原 寿朗 議員

職員のスキルアップ

「わが町のまちづくり」は、外部機関活用も必要だが、職員的能力発揮が重要。

問 町がコンサルタント事業者を活用する基準を、明確化すべきではないか。

答 副町長 明確な基準はないが、各分野の専門性が増し、外部への調査委託が増える傾向にある。本来、武豊町の歴史・文化を知る町職員による調査・企画立案が好ましく、個々のスキルアップを図っていく。

障がい者雇用の推進

問 4月より法定雇率の算定基礎に精神障がい者が加わるが、町の対応は。

答 企画部長 5年間の経過措置はあるが、国・県の通知や近隣市町の動向を参考に、配属先、職務内容、環境整備などが整い次第、募集していく。

問 障がい者雇用をする事業主に、設備改修に必要な支援をすべきではないか。

答 生活経済部長 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構のほかには、雇用環境整備に対する制度がなく、今後、調査研究をしていく。



第2次武豊町障がい者計画
第5期武豊町障がい福祉計画
第1期武豊町障がい児福祉計画

平成30年3月
武豊町

■第5期武豊町障がい福祉計画



櫻井 雅美 議員

問 時代に合わせ保護者の身体・経済的負担を減らすため、学校で必要な教材などの見直しはどのようにされていますか。

答 教育部長 保護者の負担軽減を意識し、適切に行うよう教育委員会から指示を出している。

各校とも年度当初に選定を行い、購入計画をもとに進めている。

問 算数セットは、単品購入を勧める学校もでてきました。また、あまり使われていない授業があるという意見もあります。本当に個人で購入しなくてはならない教材ですか。

答 教育部長 低学年において操作的に学ぶことが必要。算数セットがベストなのか、ベターなのか、学校での効果を検証するため時間をかけ一考を要する。

問 裁縫・書道・絵の具セット、彫刻刀など、不必要

に華美なものを学校が斡旋しているのはなぜですか。

答 教育部長 これから見つめ直して行かなければいけないと思っている。

問 児童生徒のリュックの荷物は、成長の妨げにならないよう体重の20%以内、カリフォルニア州では10%以内とも言われている。本町でも成長の妨げにならないよう配慮されていますか。

答 教育部長 教材そのものを減らすのは難しいが、教室に保管するなど、負担の軽減を意識して取り組んでいきたい。



■武豊中学校指定カバン



梶田 進 議員

小規模自然災害に適用

問 昨年、豊橋市で発生した竜巻による被害で、9戸の被害があったが、国の被災者生活再建支援法の対象と同じような被害を受けたにも関わらず、支援法の対象にならない被災者に対して、補償する制度が新たに設けられた。

この制度は、豊橋市選出の県会議員が県議会で要望したことから制度化された。このような制度ができたことに対する評価はいかがか。

答 町長 昨年8月に豊橋市で発生した竜巻で、9世帯の住宅が全半壊したものの、支援制度の対象外であった。愛知県の新たな制度は、被災者生活再建支援法の適用とならない自然災害の被災者を支援する制度で、すべての被害者への支援ということまで有意義な制度であると思っている。

受け入れ制度を早急に

問 愛知県の支援制度を利用するためには、市町村が各自で支援金を支給する制度を設けていることが必要である。

当町として、愛知県の補助を受けるために、必要な制度を設ける考えはあるか。

答 町長 この制度に関しては、1月に急ぎよ説明会が開かれ、県の補助金制度の内容や4月1日から施行されること示された。本町としては、現在、要綱の内容や施行時期、実施体制の整備などについて協議を進め、早期の支援制度施行に向けて取り組んでいる。



青木 信哉 議員

問 各教室へのエアコン設置の考えは

答 近隣市町村の状況を見ながら検討

学校の教室の「望ましい温度」が54年ぶりに「17度以上28度以下」へ改定。

快適な学習環境について

問 けがを除く学校での体調不良者の人数と内訳は。

答 教育部長 緑丘小学校では年平均千人程度で今年度は約560人。武豊中学校では2000人から減少傾向だったが今年度は約2400人。なお、分類集計はしていない。

答 教育長 個々の体調不良の内容は把握している。

問 冬季の暖房器具の使用基準はあるか。

答 教育課長 特に基準は設けていない。当日の天気や体感により先生が教室で個々に判断している。

エアコン設置の考えは

問 今後、主に夏季の対策として教室へのエアコン設置の考えは。また他市町村のエアコン設置状況は。

答 町長 地球温暖化の影響も考えられ暑い夏が続くことも予想され、エアコン設置が必要な時期がくると考えている。阿久比町では普通教室すべてに設置済み。東海市は30・31年度に6中学校に設置予定。知多市は31年度に5中学校32年度に10小学校へ設置予定と聞いている。
エアコン設置には大きな費用が必要のため近隣市町村の状況を見ながら検討していく。



■衣浦小学校の特別支援学級教室のエアコン

屋内温水プール建設調査特別委員会

「屋内温水プール建設に関する提言書」を提出!

平成25年度屋内温水プール建設調査特別委員会の設置以降、述べ30回の協議と5回の先進地視察を経て、調査研究結果を提言書として取りまとめ、2月28日に特別委員会より議長へ、3月1日には議長より町長へ提出がされました。

本事業には本町初の整備手法「DBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式

／設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する公設民営方式」が予定されています。

提言書は、「要求水準書（案）」の早期公表により、町が求める施設の役割・機能を事業者を理解していただき、民間の創意工夫を最大限発揮して、効率的かつ経済的な行政サービスの向上を図る必要性や平成27年度に廃止された老人福祉セ

ンターの一部代替施設としての機能を有するだけにとどまらず、幅広い世代が利用できる施設とすることなど、14項目の提言で構成されています。

特別委員会は今後、提言項目の要求水準書への反映や事業進捗状況を確認していきます。



■町長へ提言書を提出